

記者会見冒頭説明要旨

今回、関西の景気については、「一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな拡大が続いている」として、判断を維持しました。輸出と生産は、中国向けを中心に弱めの動きとなっていますが、米欧向けは底堅く推移しています。インバウンド消費も、全体として好調を維持しています。また、設備投資や個人消費といった内需も堅調です。これらを踏まえ、景気の基調判断を維持しています。景気判断のポイントは以下の3点です。

第一は、輸出・生産の動向です。輸出は、資本財やIT関連財が、中国向けを中心に弱めの動きとなっています。生産も、内需向けは堅調ですが、外需向けが弱めの動きとなっており、外需と内需のコントラストが引き続きみられています。先行きについては、IT関連財の調整の進捗なども背景に、海外需要が来年以降、増加基調に復していくものとみていますが、米中貿易摩擦の影響など、海外経済を巡る不確実性は大きく、こうした動向が輸出・生産に与える影響を注視していきます。

第二は、インバウンド消費の動向です。百貨店免税売上は、ウエイトの大きい中国人客が牽引する形で、引き続き堅調に推移しています。もっとも、一部の国からの訪日観光客数が減少しているといった声も聞かれており、こうした点をもたらす影響については、確りと見ていく必要があります。

第三は、内需の動向です。設備投資については、研究開発を含め、当地企業は積極的な投資スタンスを維持しているとみていますが、海外経済を巡る不確実性が、そうした姿勢に影響を及ぼさないか、12月短観などを含め、よく見ていきたいと思えます。個人消費は、消費税率引き上げなどの影響による振れを伴いつつも、良好な雇用・所得環境を背景に、総じてみれば緩やかに増加しています。消費税率引き上げの影響については、2014年の引き上げ時と比べて小幅にとどまるとの見方が多く聞かれていますが、その影響を含め、消費についてはよく見ていきたいと思えます。

先行きのリスク要因としては、今申し上げた要因を含めて、保護主義的な動きの帰趨とその影響、中国を始めとする新興国・資源国経済の動向、IT関連財のグローバルな調整の進捗状況、地政学的リスク、こうしたもとでの国際金融市場の動向、それらが企業や家計のマインドに与える影響なども注視していく必要があります。

以 上